

個人投資家様向け会社説明会資料



中電工
キャラクター
チューデンコーギーの
こうじろう



株式会社 **中電工**

東証プライム市場(証券コード:1941)

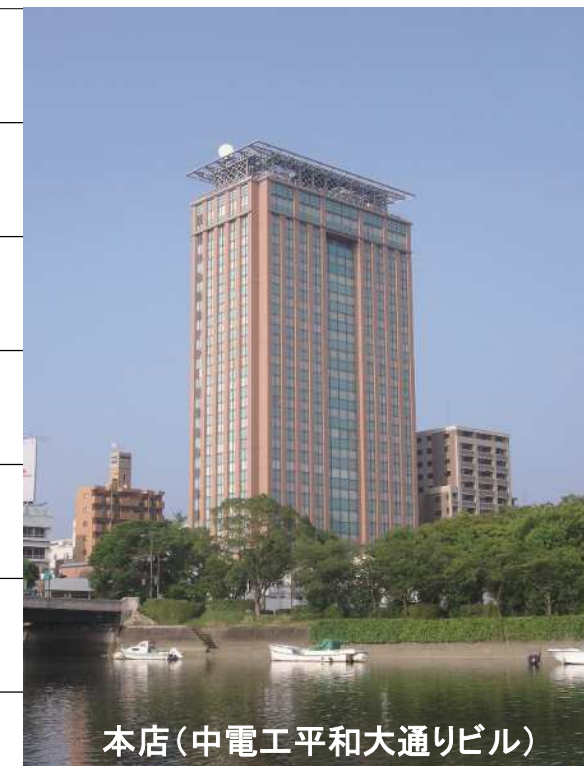
本日のご説明内容

- 1 中電工の概要
- 2 事業内容
- 3 事業拠点
- 4 過去の業績と今年度の見通し
- 5 中期経営計画2024〔2021～2024年度〕の取り組み
- 6 中電工グループ 2030ビジョン
- 7 株主還元
- 8 サステナビリティ、人材の確保・育成 等

1. 中電工の概要

中電工の概要

会社名	株式会社 中電工		
代表者	代表取締役社長 重藤 隆文		
設立	1944年9月(設立時:中国電気工事株式会社)		
資本金	34億8,190万円		
株式上場	東京証券取引所プライム市場(1972年上場)		
本店所在地	広島市		
連結対象企業	13社		
事業内容	総合設備工事業、電材販売、保険代理、リース業		
社員数	4,531名(連結)	3,359名(個別)	(2022年3月31日現在)
売上高	1,906億円(連結)	1,530億円(個別)	(2021年度)
総資産	2,797億円(連結)	2,559億円(個別)	(2021年度末)



本店(中電工平和大通りビル)

社 是

「真心」

企業理念

■ 企業使命

- ・総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する。

■ 経営姿勢

- ・お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- ・環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- ・総合技術力の強化・向上を目指す。
- ・人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- ・受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

2. 事業内容

➤ 工事部門は事業内容別に5部門

屋内電気工事

空調管工事

情報通信工事

【主要顧客】

ゼネコン、製造業、ホテル、
病院、学校、官公庁 など

配電線工事

送変電地中線工事

【主要顧客】

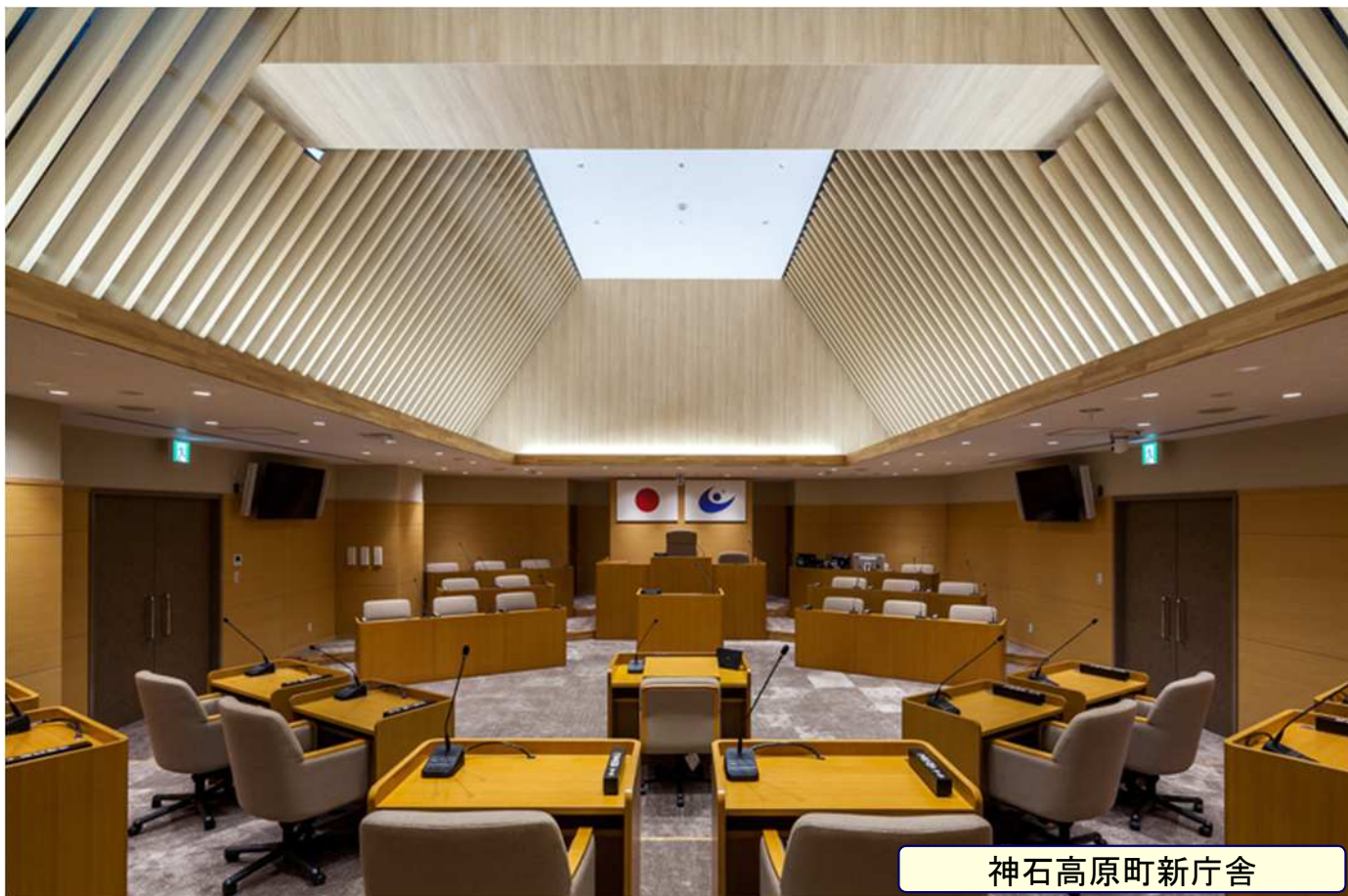
中国電力ネットワーク

事業内容（屋内電気部門）

屋内電気工事

売上高：706億円（46.2%）

- ビル、工場、病院などのあらゆる建物の電気設備の設計から施工・メンテナンス



空調管工事

売上高: 311億円 (20.4%)

- ビル、工場、病院などのあらゆる建物の空調、給排水、衛生設備の設計から施工・メンテナンス



情報通信工事

売上高: 133億円 (8.7%)

- 光インターネット回線の構築、県や市町村の防災無線等の設計・施工



配電線工事

売上高：296億円（19.4%）

- 電柱の配電線・引込線の新設、改修工事の施工



送変電地中線工事

売上高：81億円（5.3%）

- 中国電力ネットワークなどの送電線・変電設備、地中線設備の新設、改修工事



事業内容（災害時の迅速な対応）

台風15号・19号(2019年)

- 台風や雪害による停電復旧により電力の安定供給に貢献

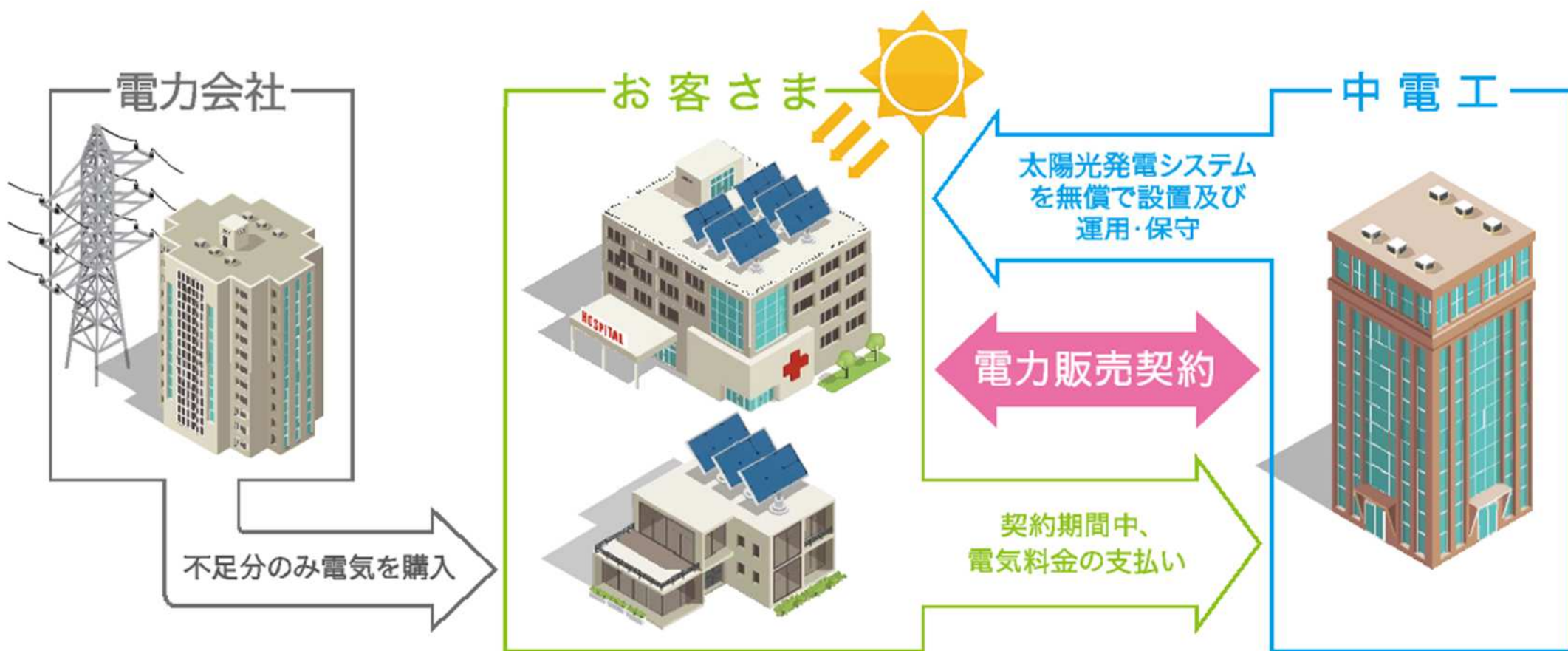


雪害復旧(2020年・2021年)



事業内容（新たな取り組み）

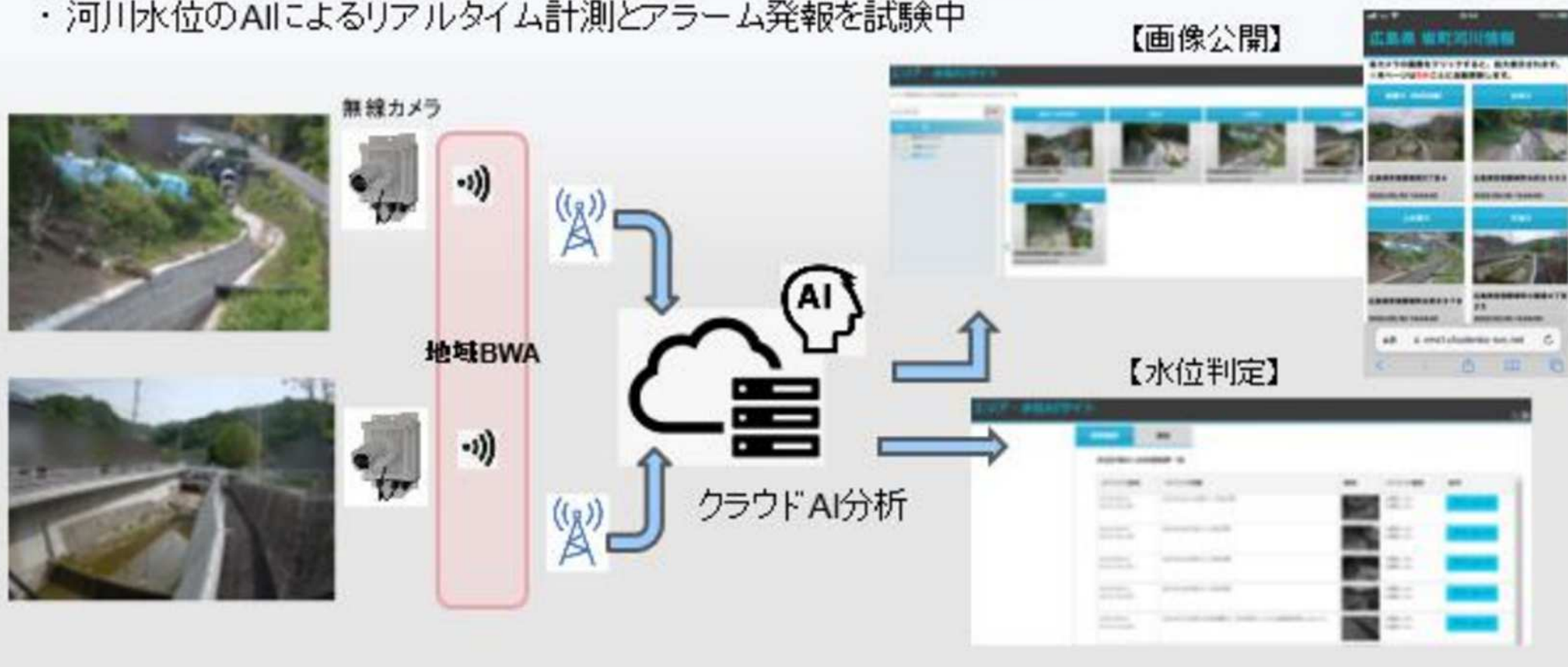
自家消費型太陽光PPA（※）事業



（※）PPAとは「Power Purchase Agreement（電力販売契約）の略」

河川監視システム

- ・ 河川の氾濫監視のため坂町では独自の河川監視管理システムを導入
- ・ 町内5箇所ライブカメラを設置し、画像をPCとスマートフォンに配信
- ・ 河川水位のAIによるリアルタイム計測とアラーム発報を試験中

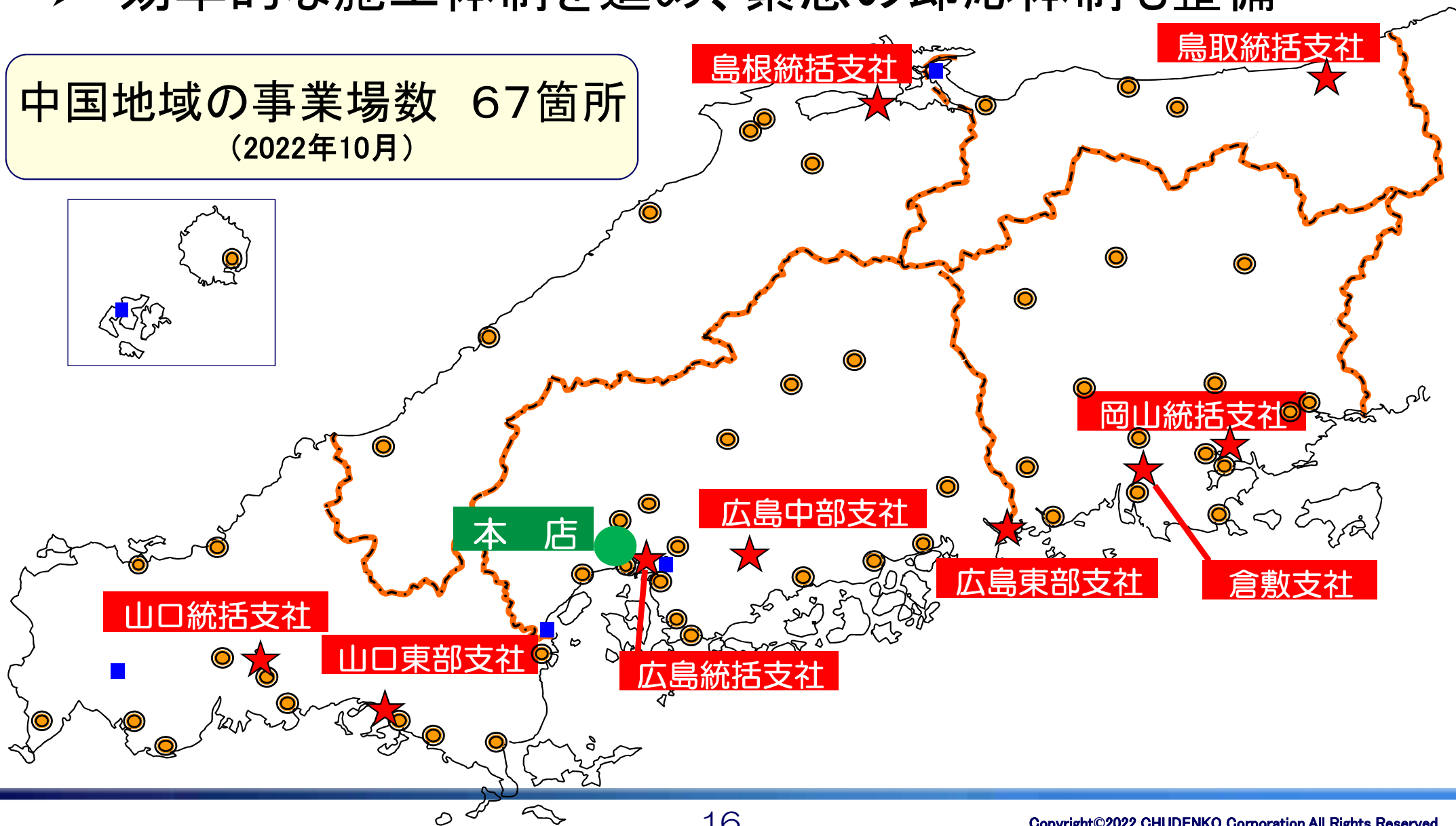
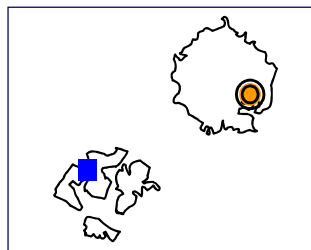


3. 事業拠点

事業拠点（中国地域）

- 中国地域に9支社を中心に、67事業場を設置
- 効率的な施工体制を進め、緊急の即応体制も整備

中国地域の事業場数 67箇所
(2022年10月)



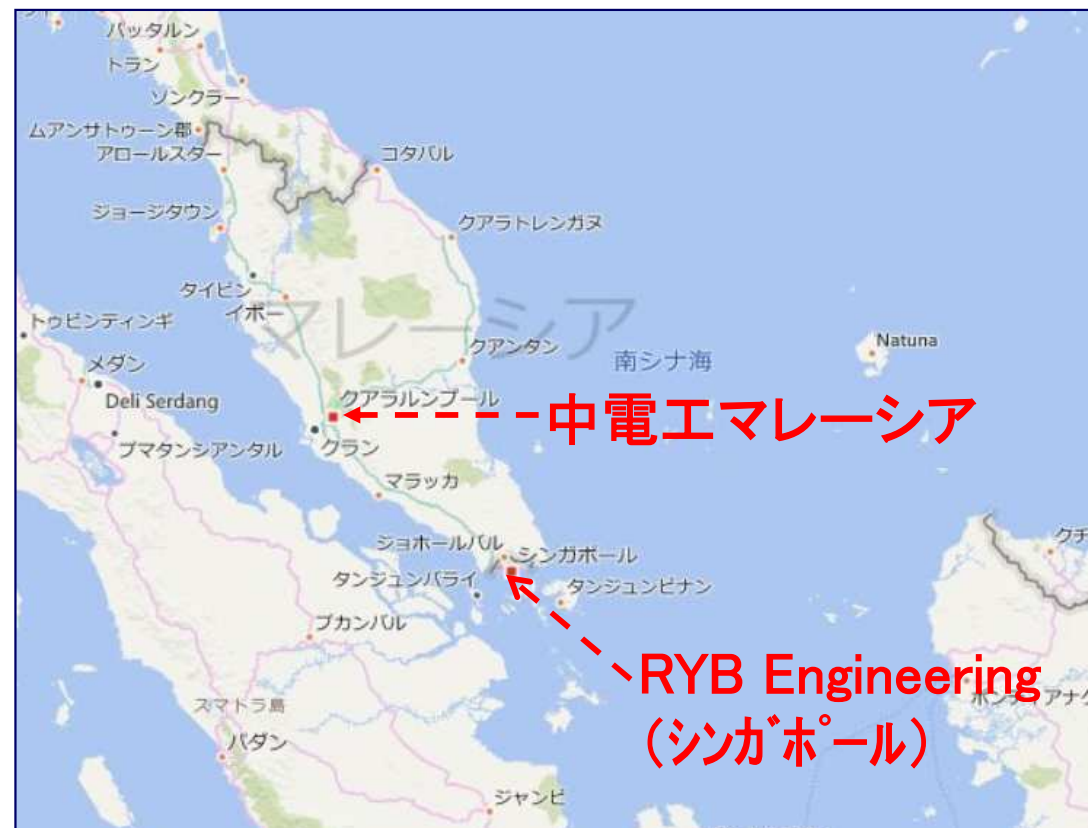
事業拠点（都市圏・海外）

- 都市圏に本部・支社を設置
- 海外の拠点として、マレーシア・シンガポールには子会社

【都市圏】



【海外】

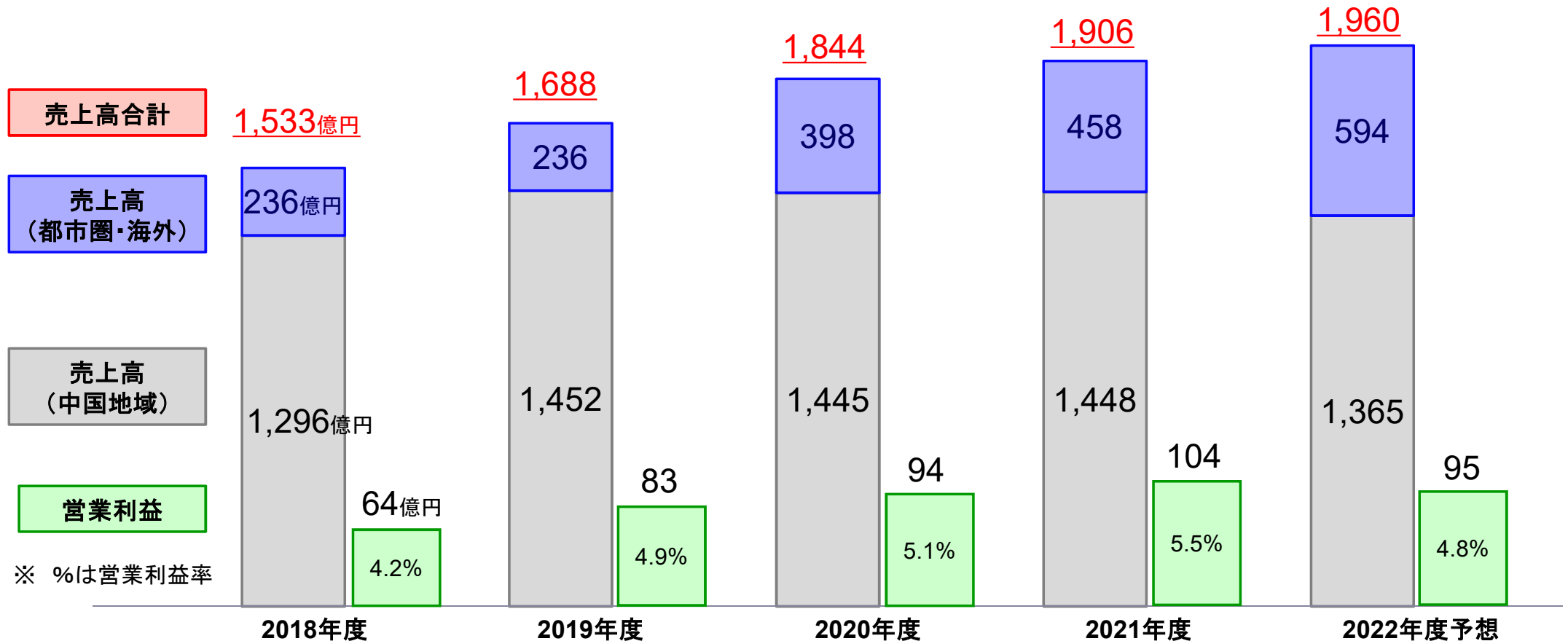


4. 過去の業績と今年度の見通し

過去の業績と今年度見通し(連結) (中国地域と都市圏・海外)

- 売上高は増収を継続、営業利益も一定の水準を確保
- 中国地域の売上を維持、都市圏の売上を拡大

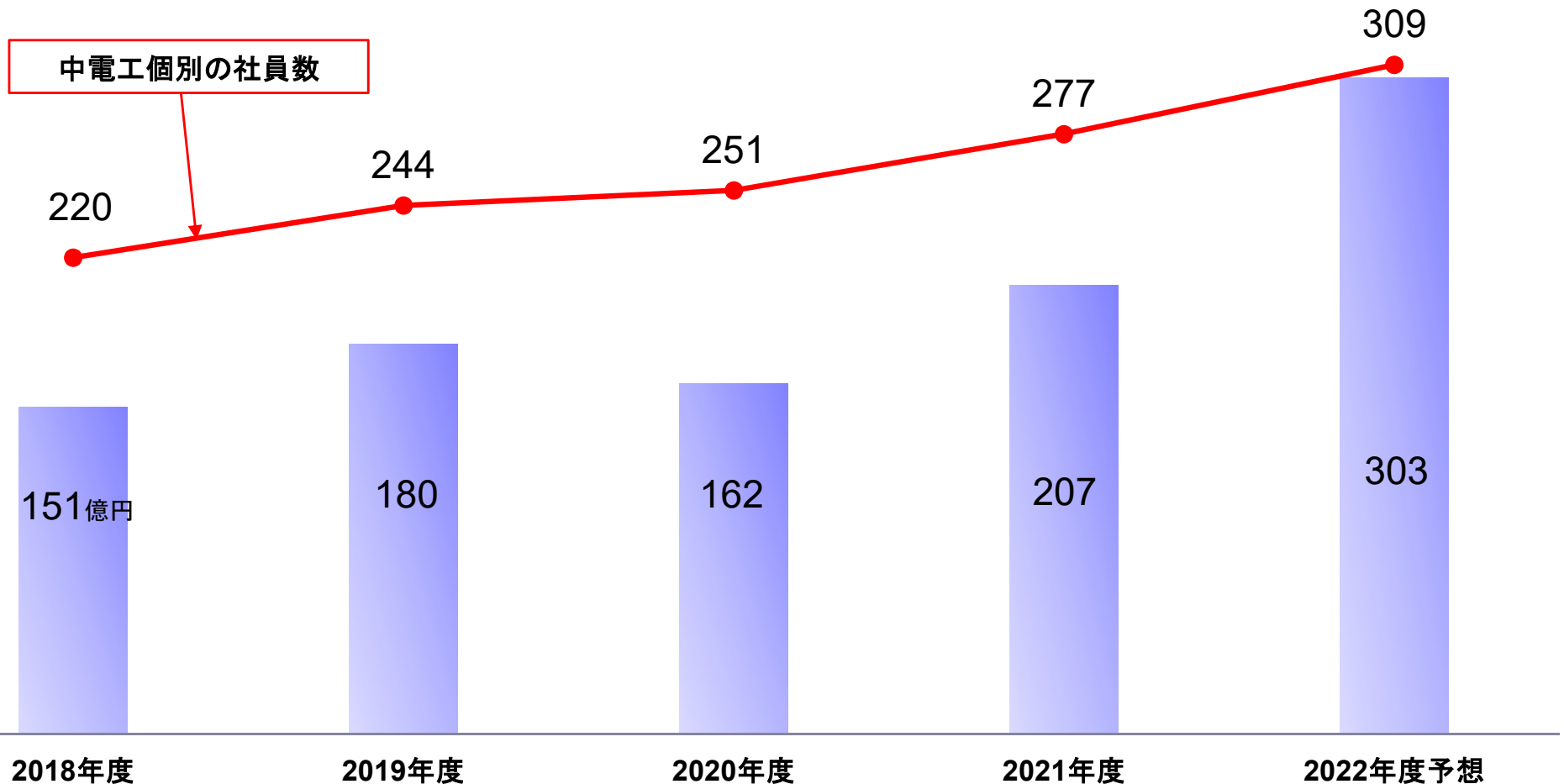
中国地域と都市圏・海外の売上高および営業利益



過去の業績と今年度見通し(個別) (都市圏)

➤ 体制の強化により、都市圏の事業を拡大

都市圏の売上高・社員数(個別)



※社員数は各年度10月1日現在

5. 中期経営計画2024〔2021～2024年度〕 の取り組み

テーマ

「変革と成長」

- 当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠

サブテーマ

「営業・施工体制の強化と利益の拡大」

- 中国地域の基盤強化、都市圏の体制強化・事業拡大
- 厳しい環境にあっても利益を確保・拡大できる体制の強化・競争力強化

「DXと脱炭素化の推進」

- DXによる生産性向上を推進
- SDGsやカーボンニュートラルへの対応
 - ・自社の脱炭素化
 - ・お客様への脱炭素化支援事業の推進（自家消費型太陽光PPA事業など）

中期経営計画2024（主要施策）

受注の拡大・施工体制の強化

- ◆ 営業力の強化による受注拡大
- ◆ 実績データの分析やBIM等を活用した設計力の強化・向上
- ◆ 施工体制の強化・拡充
- ◆ グループ企業との連携強化

⇒情報通信工事の事業拡大

⇒空調管工事部門の体制強化

利益の確保・拡大と競争力強化

- ◆ 工事の平準化やフロントローディング等による施工の効率化
- ◆ 全社およびグループ企業と連携したコスト低減
- ◆ DXの推進による生産性向上

⇒大型工事での利益の確保・拡大のための検討会の強化

⇒中型工事および追加工事の確保による利益率の向上

人材育成の強化と働き方改革の推進

- ◆ 施工管理の強化に向けた人材育成
- ◆ グループ全体での技術・技能者の確保・育成
- ◆ 働き方改革の継続および実践、働きがいのある職場の形成

⇒施工管理に従事する管理者によるOJT強化

⇒総実労働時間の削減に向けた諸施策の実践および意識改革の推進

中期経営計画2024（主要施策）

品質の向上

- ◆ 電力安定供給への確実な貢献
- ◆ お客様満足度の向上

⇒ 高品質な電力設備工事および迅速な災害復旧対応
⇒ 工事全体にわたる品質向上の推進

成長投資(M&A・出資等)による事業拡大

- ◆ 自社の脱炭素化
 - ・ 自社社屋への自家消費型太陽光発電設備の設置など
- ◆ 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
 - ・ 自家消費型太陽光PPA事業、ZEB化など
- ◆ 施工体制の強化等に向けたM&Aの推進
- ◆ 技術研究開発の推進

⇒ 自社社屋への自家消費型太陽光発電の設置は、現在36か所で着工しており、今年度中に全50か所に設置予定
⇒ 自家消費型太陽光PPA事業は、38件の事業化が決定、ZEB化については6件を受注

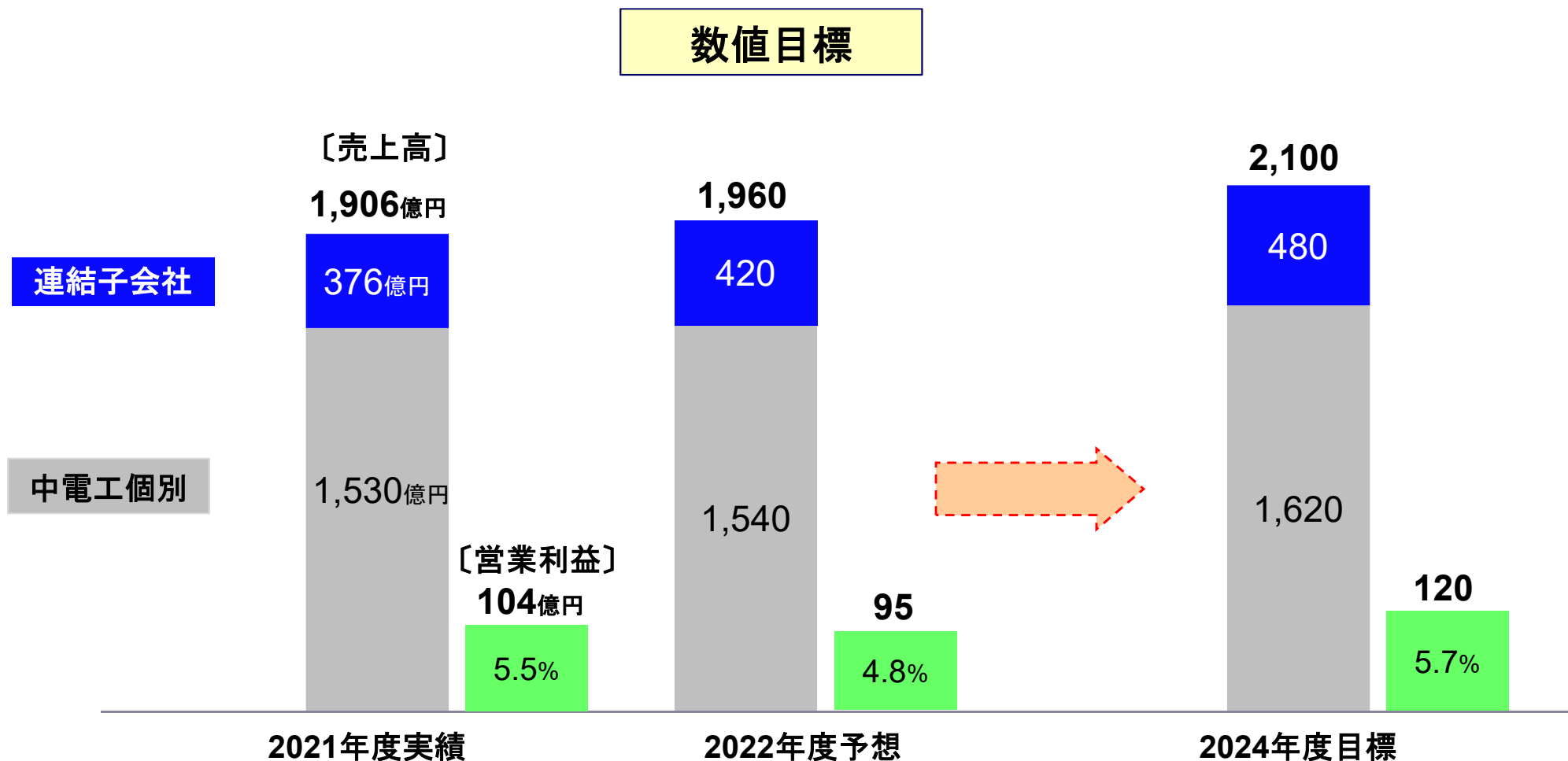


当社初ZEB化事業場
【岡山統括支社】

中期経営計画2024（数値目標:連結）

- 「中期経営計画2024」をグループ一体で取り組み、目標達成を目指す
⇒2024年度目標 売上高2,100億円、営業利益120億円

数値目標



※ %は営業利益率

資本政策の具体策

持続的な成長のための投資

事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長に向け、400億円規模の投資を実施する。

- コアおよびコア周辺事業等のM&A
- 人材育成・働き方改革
- 自社の脱炭素化
- 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
 - 自家消費型太陽光PPA事業、ESCO等の省エネ提案
 - 再エネへの投資
- 将来有望事業等への投資

➤ 2022年3月 サマイデン社の株式等取得・事業連携覚書締結

会社の概要（当社出資比率：15.15%）

会社名	Samaiden Group Berhad（サマイデン社）
所在地	マレーシア
事業内容	太陽光発電設備の設計，施工，O&M（運転・保守）および環境コンサルティング事業
営業拠点	マレーシア
業績 （2022年6月期）	売上高 約46億円，税引後当期純利益 約3億円
資本金	約9.6億円
会社設立	2013年設立



サマイデン社との事業連携によって，現地での再エネ事業への共同投資や太陽光発電工事の共同受注などを実現し，今後成長が見込まれる東南アジアの再生可能エネルギー市場の成長を取込む

▶ 2022年10月 ジャフコSV7ファンドへの出資

ファンドの概要

会社名	ジャフコSV7投資事業有限責任組合	
投資先	成長が期待できる未上場企業 (脱炭素社会・デジタル化に取り組む企業、独自テクノロジーを持つ企業等)	
運営会社	会社名	ジャフコグループ会社
	所在地	東京都港区虎ノ門1-23-1虎ノ門ヒルズ森タワー24階
	代表者	取締役社長 三好啓介
	設立	1973年4月5日



アライアンスや資本業務提携、新規事業の開拓、当社とのシナジーが見込める脱炭素化やBIM・DX等の分野での提携・協業先の発掘、投資に関する知見、ノウハウ等の獲得につなげる。

6. 中電エググループ 2030ビジョン

テーマ

「変革と成長」 ～持続的な成長に向けて～

目指すグループ像

持続的な成長を遂げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献
働くすべての人が、誇りと喜びをもって、変革にチャレンジ
高い技術と品質で社会の多様なニーズに応えていく

2030年度目標

連結業績 売上高:2,500億円 営業利益:170億円(6.8%※) ROE:5.0%以上
カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量の削減:46%以上(2013年度当社比)
多様な人材の活躍と多様な働き方を実現する環境づくり

(※は売上高営業利益率)

6. 株主還元

株主還元(配当金・自己株式)

株主還元

持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE(連結株主資本配当率) 2.7%を目処に配当を行う。

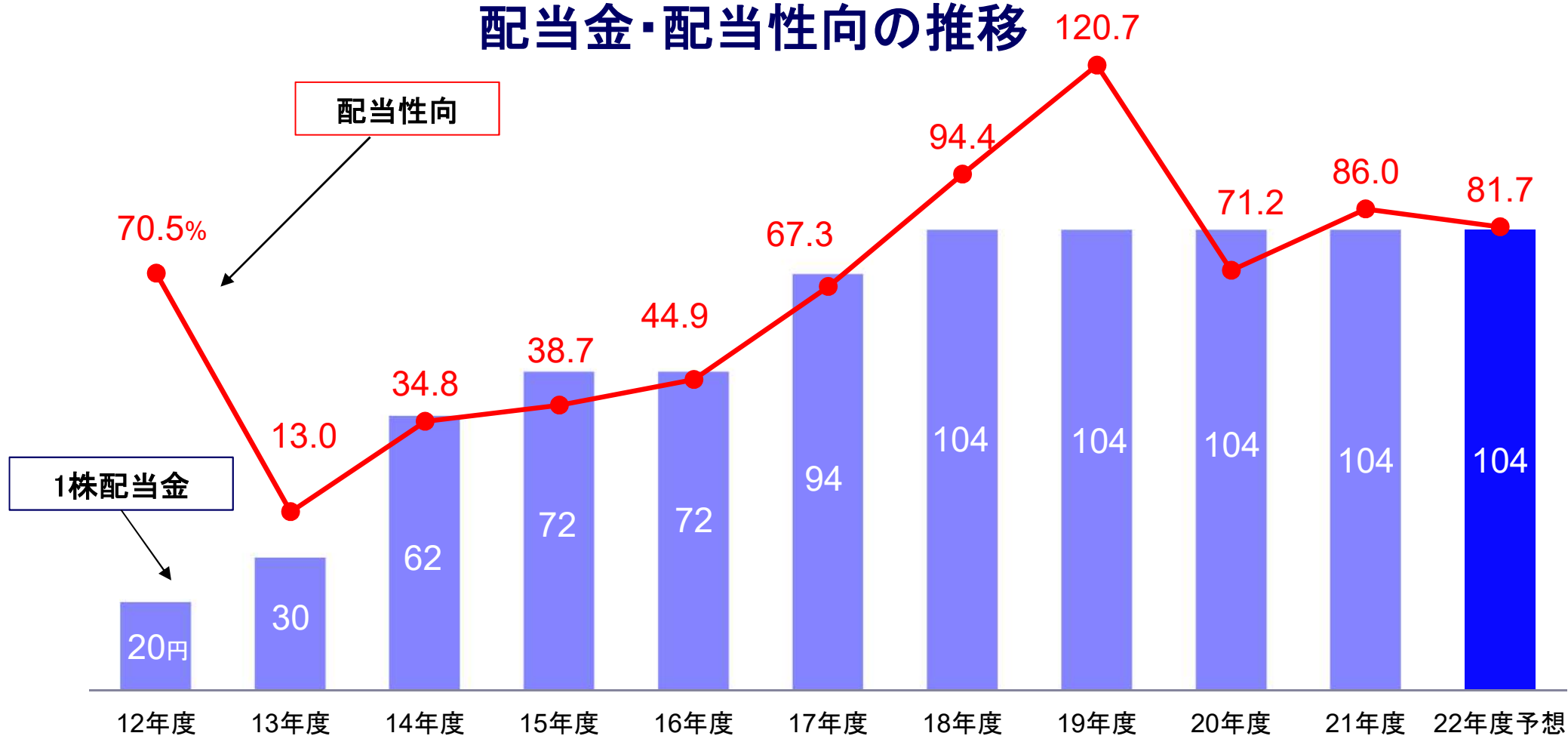
経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

		2021年度実績	2022年度予想
配 当 金	年間1株当たり配当金	104円	104円
	D O E	2.75%	2.73%
	連結配当性向	86.0%	81.7%
	連結総還元性向	106.1%	93.6%
自己株式取得	株 数	60万株	39万株
	金 額	13億円	8億円

【参考】 配当利回り 4.99% (2022年11月30日 終価 2,085円)

株主還元（配当金・配当性向）

配当金・配当性向の推移



配当方針

【12年度】
安定配当
20円

【13年度】
業績連動
配当性向
30%

【14年度】
DOE
2.0%目処

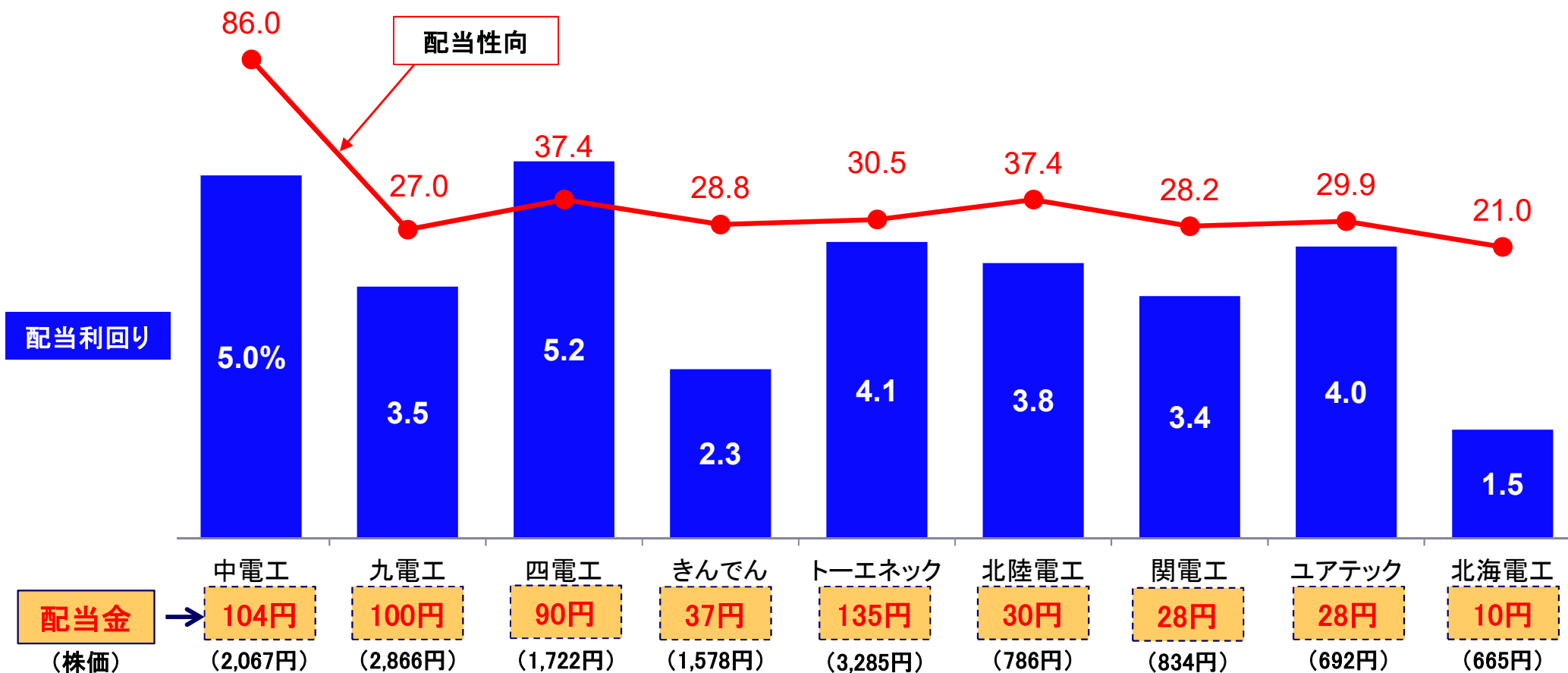
【17年度】
DOE
2.5%目処

【18年度】
DOE
2.7%目処

株主還元（配当の電力系同業他社比較：2021年度実績）

- 配当金104円、配当利回り5.0%、配当性向86.0%
⇒ 同業他社と比較し高い水準

配当金・配当利回り・配当性向（2021年度実績）



(注1) 配当利回りは、3月31日現在の株価から算定
(注2) 配当性向については、各社2022年3月期 決算短信

7. サステナビリティ、人材の確保・育成、 M&A、農業事業

サステナビリティ(中電エグループ サステナビリティ基本方針)

中電エグループは、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、グループの持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

【豊かな環境づくり】

気候変動の緩和に向け、カーボンニュートラルに挑戦します。
環境保全と循環型社会の実現に取り組みます。

【活力ある企業づくり】

ダイバーシティを尊重するとともに、働きがいのある職場づくりを推進します。
すべての従業員が安全で健康に働ける職場環境を構築します。

【技術と品質の向上】

レジリエントな社会の実現と快適な暮らしを支える技術と品質を追求します。
社会課題の解決に向けた技術開発と研究開発を推進します。

【健全な事業運営】

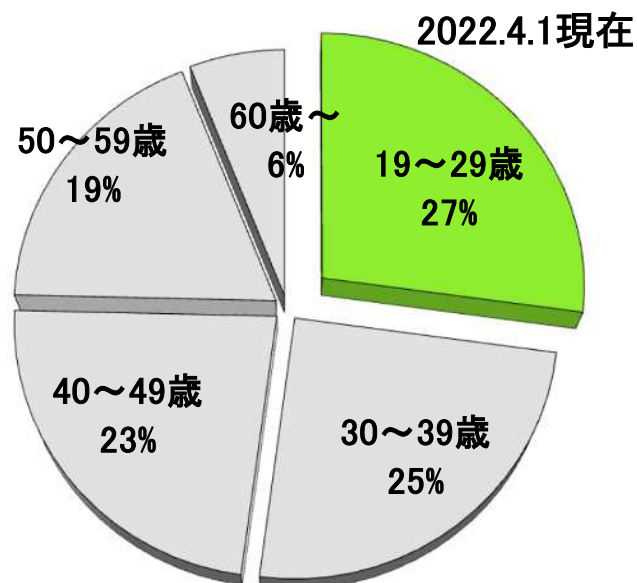
法令や社会的な規範の遵守など、コンプライアンス経営を推進します。
透明性の高い事業運営により、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けます。

人材の確保・育成（定期採用者数・年齢別構成・有資格者数：個別）

定期採用者数

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度予定
119名	138	135	116	138

年齢別構成（個別）



有資格者数

資格名	取得者数		
	18年10月	22年10月	増減
電気工事施工管理技士(1.2級)	1,037名	1,157	120
管工事施工管理技士(1.2級)	278名	295	17
技術士	54名	66	12

※施工管理技士(電気工事・管工事)の複数取得者 63名

30歳未満が3割弱

若年社員の成長

技術力・施工力UP

人材の確保・育成（学生向けの取り組み）

➤ 当社に興味を持ってもらえるような様々な取り組みを実施

1day仕事体験

・学生の皆さんの業界研究や企業研究の促進など、職業選択のきっかけとして開催（コロナ禍のためグループワークを開催）



工業高校への出張授業

・「ひろしまマイスター認定者」の当社社員が、中国地域の工業高校等を訪問し、電気工事に関する技術指導や実演を実施



夏休みお仕事見学in中電工

・理工系分野に興味を持つ女子学生に対し、内閣府男女共同参画の「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」と連携し開催



学生を対象とした安全体験

・現場の様々な危険を模擬体験することで、工業高校の学生に安全に関する意識と知識を普及



➤ 成長に向けた投資によりM&Aで4社を子会社化

会社名	杉山管工設備(株)
グループ化年月	2016年8月
所在地	神奈川県横浜市
事業内容	空調管工事
設立	1954年1月
売上高	670百万円 (2021年度)

会社名	早水電機工業(株)
グループ化年月	2016年9月
所在地	兵庫県神戸市
事業内容	電気工事、太陽光事業
設立	1958年11月
売上高	1,986百万円 (2021年度)

会社名	RYB Engineering Pte. Ltd.
グループ化年月	2017年10月
所在地	シンガポール
事業内容	電気工事
設立	1996年
売上高	1,447百万円 (2021年度)

会社名	(株)昭和コーポレーション
グループ化年月	2020年2月
所在地	東京都港区
事業内容	熱絶縁工事の設計・施工・監理 断熱配管支持金具の製造・販売
設立	1954年1月
売上高	20,796百万円 (2021年度)

農業事業（農業グループ2社の概要）

➤ 農業事業による地域社会への貢献

会社名	株式会社 ベリーネ
所在地	島根県浜田市
事業内容	いちご・ぶどう観光農園、加工ジャム販売など
設立	2017年4月
出資会社	(株)中電工、(株)サンクラフト(島根県)



会社名	株式会社 中電工ワールドファーム
所在地	広島県広島市（圃場：広島県世羅郡・庄原市他）
事業内容	ハウレンソウの露地栽培など
設立	2015年11月
出資会社	(株)中電工、(有)ワールドファーム(茨城県)



本日は、当社の会社説明会にご参加いただき、誠にありがとうございました。

当社の事業概要や、今後の事業展開、株主さまへの還元について、ご説明させていただきました。

当社は、総合設備エンジニアリング企業として、高い技術と確かな施工で電力の安定供給や快適な生活・事業環境の創出に努めてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも中電エグループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 重藤 隆文

将来見通しに関するご注意事項

本資料に記載されているデータや業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社 **中電工**

〒730-0855

広島市中区小網町6番12号

TEL: 082-233-9034

FAX: 082-234-8075

E-mail: kikaku@chudenko.co.jp

担当: 企画本部 経営企画部 (IR担当)